

食に関する外部環境等の変化

○社会構造の変化

- ・ 本県は、少子化、高齢化の進展により、子供や若者が少なく、全国より早く高齢者が多い人口構成の社会に移行しつつある。

【山梨県の人口構成の推移】

(単位：人、%)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H12割合	H22割合
総数	852,966	881,996	888,172	884,515	863,075	—	—
うち0～14歳	155,849	146,048	137,594	127,627	115,337	15.5%	13.4%
20～29歳	109,115	121,620	114,469	98,533	83,522	12.9%	9.7%
30～39歳	113,155	111,900	116,720	119,953	109,387	13.1%	12.7%
65歳～	126,583	151,148	173,580	193,580	211,581	19.5%	24.5%

出典：国政調査

- ・ 本県では、家族の類型について、夫婦のみの世帯や単身世帯が増加し、世帯人員が減少する傾向にある。特に、高齢者が単身又は夫婦で住む世帯の割合が今後も増大すると予測される。

【山梨県の家族類型の推移】

(単位：世帯、人、%)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H12割合	H22割合
夫婦のみ世帯数	39,832	49,278	56,422	61,736	65,806	18.3%	20.1%
うち高齢夫婦世帯数	14,875	20,938	26,510	31,110	35,798	8.6%	10.9%
単身世帯数	49,768	65,425	74,413	82,843	90,064	24.2%	27.5%
うち一人暮らし高齢者世帯数	11,177	14,657	19,056	24,122	29,318	6.2%	9.0%
世帯数合計	262,195	290,339	307,916	320,170	327,075	—	—
平均世帯人員(人)	3.20	2.99	2.84	2.71	2.58	—	—

出典：国政調査 (高齢者は65歳以上。高齢夫婦世帯は、夫65歳以上、妻60歳以上)

- ・ 全国的には、女性の社会進出が進み、共働き世帯が増加傾向にある。

【共働き世帯数の推移】 (全国)

(単位：万世帯)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年
雇用の共働き世帯数	823	908	942	988	1,012	1,068
男性雇用者と無業の妻からなる世帯数	897	955	916	863	797	805

出典：総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」により作成

(雇用の共働き世帯とは、夫婦ともに非農林雇用者の世帯。男性雇用者と無業の妻からなる世帯とは、夫が非農林雇用者で妻が非就業者の世帯)

〇ライフスタイルの多様化による食生活の変化

- 全国的に、共働き世帯の増加や勤務時間・勤務形態の多様化といった社会構造の変化により、食事の準備にかけられる時間が減少していると考えられる。「主食・主菜・副菜がそろった食事をとる」、「多くの食材を使った食事をとる」といった食事形態に関しては、「実践したいが時間がない」という点が課題であり、特に、20歳代～40歳代でこの傾向が強い。

【出展：農林水産省平成26年度食育活動の全国展開委託事業（調査）報告書から引用】

- 全国的に、朝食を欠食する者の割合や栄養バランス等に配慮した食生活を送っている者の割合、生活習慣病の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実施している者の割合などについて、20歳代～30歳代を中心とする若い世代の値が低い傾向にある。

【国民健康・栄養調査、食育に関する意識調査からの抜粋】

（単位：％）

	朝食を欠食する者の割合（1歳以上）	ほぼ毎日、主食・主菜・副菜をそろえて食べる者の割合（20歳以上）	生活習慣病の予防や改善のための適切な食事、運動等を半年以上継続的に実施している者の割合（20歳以上）
男性の全体	13.2	65.5	39.9
20歳代男性	30.0	31.9	18.1
30歳代男性	26.4	47.9	32.5
女性の全体	9.9	69.7	44.0
20歳代女性	25.4	47.1	17.6
30歳代女性	13.6	50.0	25.4

出典：平成25年度国民健康・栄養調査、平成27年3月公表の食育に関する意識調査

- 全国的に、「食」に関する商品やサービスの充実に伴い、食料消費支出に占める外部化されたサービス（外食及びいわゆる中食）への支出が増加し、食に関して外部化・簡素化が進展・定着している。

【中食・外食産業の市場規模の推移】（全国）

（単位：千万円）

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
中食	10,955	23,409	31,434	49,878	55,158	56,901	62,468
外食	192,768	256,760	278,666	269,925	243,903	234,405	243,686
計	203,723	280,169	310,100	319,803	299,061	291,306	306,154

出典：(財)食の安全・安心財団附属機関外食産業総合調査研究センター調べ

（中食産業は、弁当給食を除く料理品小売業の値）

【世帯別の中食を利用する理由】 (複数回答) (単位：%)

	時間が ない	普段自分 が食べら れないも のが食べ られる	外食する より価格 が安い	調理・ 片付け が面倒	好きなも のを食べ られる	自分で食 事を作る より価格 が安い	食材が無 駄になら ない	好きな場 所で食べ られる	栄養バラ ンスに配 慮できる	その 他
2人以上 の世帯	47	41	34	31	29	22	21	17	8	8
単身世帯	44	43	31	45	32	34	27	18	11	9

出典：農林水産省「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」(平成27年3月公表)

- ・ 全国的に、食料の消費については、米、魚介類が減少する一方、肉や菓子類が増加する傾向が継続してきている。

【食料消費支出の推移】 (全国) (単位：円)

	米	魚介 類	肉類	乳卵 類	生鮮 野菜	果実	菓子 類	調理 食品	外食	計
H16年	3,044	7,363	6,011	3,415	5,494	2,797	4,795	8,054	11,813	69,640
H21年	2,458	6,642	6,343	3,267	5,276	2,577	5,139	7,126	11,600	68,322
H26年	1,995	6,250	6,921	3,516	5,606	2,639	5,157	8,674	11,777	69,926

出典：総務省「家計調査」(2人以上の全世帯における1世帯1か月当たりの平均値)

- ・ 「日本型食生活」(ごはんを中心に魚、肉、牛乳・乳製品、野菜、海藻、豆類、果物、茶など多様な副食を組み合わせた食生活であり、健康的で栄養バランスにも優れている。)の柱となっている主食・主菜・副菜を揃えた食事の頻度が低くなっていることから、「日本型食生活」の実践を、段階的に、分かりやすく推進することが重要である。
- ・ 農林漁業体験等の様々な体験活動は消費者の食や農林水産業の理解増進に有効であることから、幅広い世代に対する体験活動の提供が重要となっている。農林水産省が消費者に行った調査によると、野菜を購入する際、農林漁業体験の経験がある人の方がいない人と比べ、国産野菜を選択する傾向が高くなっている。また、「作っている人を信用できる」や「国産のものを応援したい」といった生産者とのつながりに関する理由において、農林漁業体験の有無で大きく差が生じており、生産者との信頼関係の構築にも有効である。
- ・ 平成25年12月に「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたこと

を契機として、「和食」の次世代への継承に向けた機運を醸成し、和食志向を維持・増進させていくことが重要となっている。和食文化の保護・伝承の取り組みが全国各地で進められている。